

2010年度 関西地域設備投資動向

【2010年度増減率の特徴】

薄型ディスプレイ・電池関連が牽引し、製造業は9.8%増に転じる

—環境関連分野集積の強み、裾野産業含む投資回復—

1. 関西地域における2010年度の設備投資計画は、製造業（前年度実績比9.8%増）が増加に転じるものの、非製造業（14.1%減）は3年連続の減少となり、全産業では3.7%減と2年連続の減少となる。
 - (1) 製造業は、製油所高度化投資が完了する石油をはじめ、設備拡充が一服する一般機械や輸送用機械等で減少となるものの、薄型ディスプレイ、太陽電池及びリチウムイオン電池関連投資のある電気機械や、能力増強投資のある窯業・土石や非鉄金属、環境分野で研究施設新設等のある化学等で大幅増加となり、全体では増加に転じる。
 - (2) 非製造業は、火力発電所整備工事の続く電力で増加するものの、前年度の大型中古資産売買の剥落の影響がある不動産、百貨店の建替関連投資が一段落する卸売・小売等で減少となり、全体では3年連続の減少となる。
2. 関西地域の設備投資動向の特徴としては、製造業については、環境関連分野である薄型ディスプレイ、太陽電池及びリチウムイオン電池での投資の活発化と、これらの関連部材等、幅広い裾野産業への波及により、「ものづくり関西」と称される関西の製造業の回復を印象づけるものとなっている。尚、2010年度の増加率は他地域に比し小幅ではあるが、昨年度の景気悪化時においても薄型ディスプレイの分野で高水準の投資が実施されたこと等により、全体の落ち込み幅が他地域より小さかったことに因る。

一方、非製造業については、火力発電所整備や、大阪市内の大型ビル建設工事の進捗は見られるものの、前年度の大型中古資産売買案件の剥落等の特殊要因が増減率に与える影響が大きく、全国他地域対比でも大きな減少となる。
3. 関西地域で集積が進展している電池とその裾野産業は、我が国がグローバルな競争優位性を有している数少ない分野の一つであり、新成長戦略で謳われる「環境・エネルギー大国」を実現していく上でも、電池関連産業の一層の進化が極めて重要となると言えよう。一方、この分野においてはグローバルな競争が激化している状況にあることから、産学官連携の強化や特区の枠組みを活用した投資促進策の導入等、関西地域一体となった戦略的な取組が期待される。

目 次

調査要領 1
1. 概況 3
(1) 2009 年度の設備投資実績 4
(2) 2010 年度の設備投資計画 4
2. 業種別動向要約表 5
3. 2010 年度の業種別動向 6
4. 業種別動向 (2009 年度) 7
5. 業種別動向 (2010 年度) 8
6. 地域別設備投資動向 9
7. 府県別設備投資動向 9
8. 2010 年度の府県別動向 10
9. 名目設備投資指数 11
(参考 1) 関西地元企業の業種別要約表 12
(参考 2) 関西地元企業の業種別動向 13
(参考 3) 関西地元企業の投資地域シェア 14
(トピック) 関西製造業の実質設備投資 15

調 査 要 領

1. 調査目的

民間企業の設備投資動向を把握するため、1971年度より実施（全国調査は1956年度より実施）している。

2. 調査内容

2009年度の設備投資実績及び2010・2011年度の設備投資計画についてのアンケート調査。ただし、2011年度の数値は任意回答項目としている。

3. 調査時期

2010年6月21日を回答期限として実施。

4. 調査対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、金融保険業等は除く。

5. 表示金額基準

単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

6. 当行調査の特徴

地元企業か否かを問わず、「属地主義」に基づき関西地域（2府4県）で実施された設備投資を原則として事業基準分類で集計している。そのため、東京本社の企業が関西地域で設備投資を行っているとは回答すれば、当該数値は首都圏ではなく関西の設備投資として扱われる。なお、関西地元企業の設備投資は12頁以降に参考資料として別掲している。

7. 回答状況

7,002社（対象企業数12,759社、回答率54.9%）

（注）関西地元企業の回答企業数 1,014社（対象企業数1,881社、回答率53.9%）

8. 調査時点と調査対象年度

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
2006 年 6 月	計画				
2007 年 6 月	計画	計画			
2008 年 6 月	実績	計画	計画		
2009 年 6 月		実績	計画	計画	
2010 年 6 月			実績	計画	計画

(注) 2006年6月調査より年1回調査に変更。

1. 概況

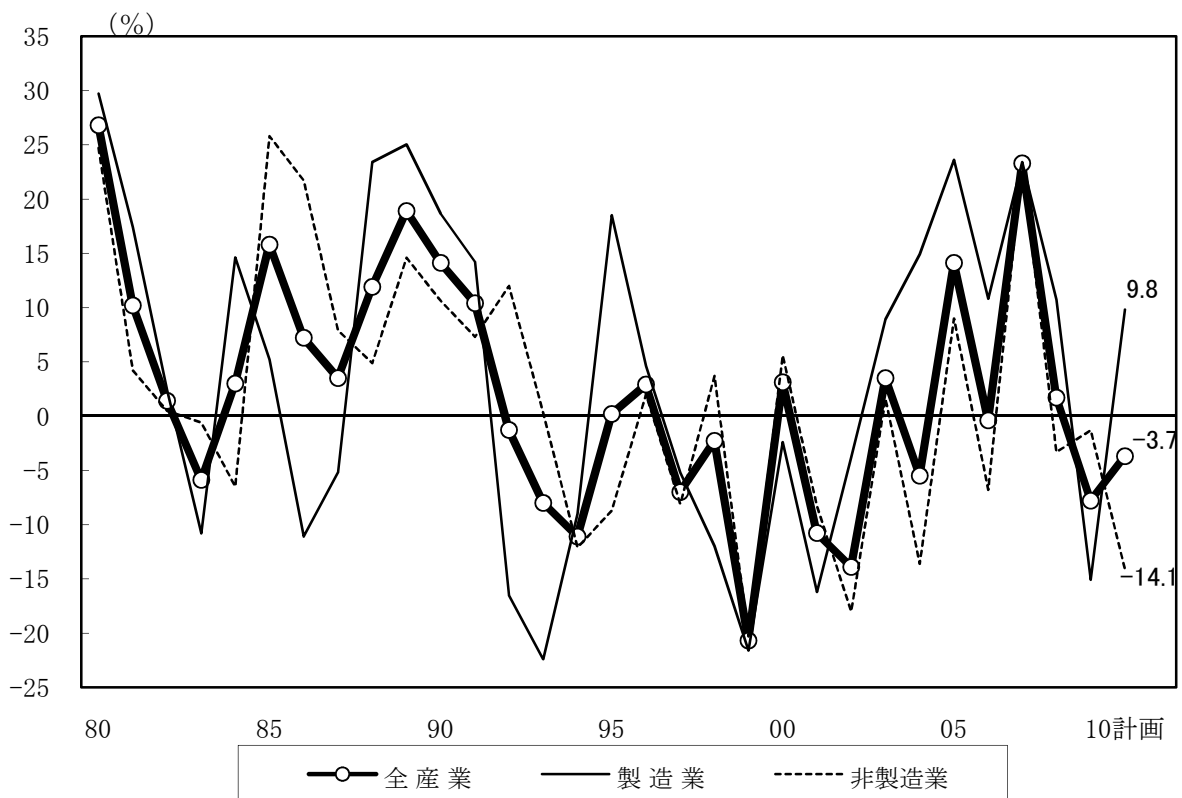
2009・2010年度の設備投資動向

(単位:億円、%)

	2009年度 (投資件数 1,635件)			2010年度 (投資件数 1,951件)		
	2008年度 実績	2009年度 実績	増減率 09/08	2009年度 実績	2010年度 計画	増減率 10/09
全産業	18,039	16,640	▲ 7.8	18,006	17,342	▲ 3.7
(除電力)	(15,678)	(14,499)	(▲ 7.5)	(15,865)	(14,840)	(▲ 6.5)
製造業	8,445	7,172	▲ 15.1	7,839	8,607	9.8
非製造業	9,594	9,468	▲ 1.3	10,167	8,735	▲ 14.1
(除電力)	(7,233)	(7,326)	(1.3)	(8,026)	(6,233)	(▲ 22.3)

(注) 投資件数は事業基準分類。各県にまたがって投資が行われているケースでは、1県分を投資件数1件としてカウントしている。

設備投資増減率の推移



(1)2009 年度の設備投資実績

2009 年度の設備投資実績は、製造業は 7 年ぶりに減少（前年度実績比 15.1%減）し、また非製造業も 2 年連続の減少（1.3%減）となったことから、全産業では 7.8%減と、3 年ぶりの減少となった。

製造業は、製油所高度化投資のある石油で大幅増加となったが、薄型ディスプレイ向け投資が一服した窯業・土石、設備増強投資が一服した化学、高炉建設投資が一服した鉄鋼等が大幅に減少し、全体では 7 年ぶりの減少に転じた。

非製造業は、賃貸用資産の購入によるリース、大型中古資産の売買や商業施設開発のあった不動産が増加したが、鉄道延伸工事等が一段落した運輸、能力増強投資が一服した電力等が減少し、全体では 2 年連続の減少となった。

(2)2010 年度の設備投資計画

2010 年度の設備投資計画は、製造業（前年度実績比 9.8%増）が増加に転じるものの、非製造業（14.1%減）は 3 年連続の減少となり、全産業では 3.7%減と 2 年連続の減少となる。

製造業は、製油所高度化投資が完了する石油をはじめ、設備拡充が一服する一般機械や輸送用機械等で減少となるものの、薄型ディスプレイ、太陽電池及びリチウムイオン電池関連投資のある電気機械や、能力増強投資のある窯業・土石や非鉄金属、環境分野で研究施設新設等のある化学等で大幅増加となり、全体では増加に転じる。

非製造業は、火力発電所整備工事の続く電力で増加するものの、前年度の大型中古資産売買の剥落の影響がある不動産、百貨店の建替関連投資が一段落する卸売・小売等で減少となり、全体では 3 年連続の減少となる。

[参考] 設備投資増減率の推移(単位:%)

	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
全産業	26.8	10.2	1.4	▲ 5.9	3.0	15.8	7.2	3.5	11.9	18.9
製造業	29.7	17.4	2.4	▲ 10.8	14.6	5.2	▲ 11.1	▲ 5.2	23.4	25.0
非製造業	24.7	4.2	0.5	▲ 0.6	▲ 6.5	25.8	21.7	7.9	4.9	14.6

	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
全産業	14.1	10.4	▲ 1.3	▲ 8.0	▲ 11.1	0.2	2.9	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 20.7
製造業	18.6	14.2	▲ 16.5	▲ 22.4	▲ 9.0	18.5	4.6	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 21.6
非製造業	10.6	7.3	12.0	0.3	▲ 12.1	▲ 8.7	2.0	▲ 8.1	3.7	▲ 20.3

	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
全産業	3.1	▲ 10.8	▲ 13.9	3.5	▲ 5.5	14.1	▲ 0.4	23.3	1.7	▲ 7.8
製造業	▲ 2.4	▲ 16.2	▲ 3.8	8.9	14.9	23.6	10.8	23.4	10.7	▲ 15.1
非製造業	5.6	▲ 8.3	▲ 18.0	1.6	▲ 13.6	9.0	▲ 6.8	23.2	▲ 3.3	▲ 1.3

	10計画
全産業	▲ 3.7
製造業	9.8
非製造業	▲ 14.1

2. 業種別動向要約表

(単位：%)

業 種	2009年度 実績				2010年度 計画					
	関 西		全 国		関 西		全 国		構成比	
	増減率	寄与率	増減率	寄与率	増減率	寄与率	増減率	寄与率	関西	全国
全産業	▲7.8	▲100.0	▲17.4	▲100.0	▲3.7	▲100.0	6.0	100.0	100.0	100.0
製造業	▲15.1	▲91.0	▲31.8	▲79.3	9.8	115.6	9.6	58.0	49.6	37.3
食品	▲34.9	▲3.9	0.5	0.1	44.7	8.7	0.1	0.0	1.1	2.3
繊維	10.5	0.6	▲61.3	▲1.4	▲16.1	▲2.2	▲7.7	▲0.3	0.4	0.2
紙・パルプ	▲24.3	▲1.2	▲41.2	▲2.7	▲30.8	▲2.6	3.9	0.5	0.2	0.8
化学	▲33.0	▲19.2	▲23.8	▲7.0	22.8	25.2	17.5	14.0	5.2	5.3
石油	96.2	18.3	32.0	2.1	▲48.3	▲38.0	▲31.7	▲9.2	1.6	1.1
窯業・土石	▲32.5	▲28.1	▲31.9	▲2.7	24.2	31.0	30.5	6.1	6.1	1.5
鉄鋼	▲12.6	▲17.8	0.9	0.2	0.9	2.2	▲10.4	▲9.2	10.1	4.5
非鉄金属	▲25.7	▲1.0	▲49.7	▲5.9	95.2	30.1	1.2	0.3	2.4	1.2
一般機械	▲14.9	▲11.8	▲43.3	▲10.3	▲11.2	▲16.6	▲0.4	▲0.2	5.0	2.6
電気機械	▲5.3	▲6.3	▲36.9	▲16.3	25.0	63.1	29.2	30.3	12.1	7.6
精密機械	▲40.0	▲2.7	▲40.0	▲2.9	2.9	0.4	2.6	0.4	0.5	0.9
輸送用機械	▲19.3	▲7.0	▲47.0	▲28.5	▲17.0	▲11.4	18.8	21.2	2.1	7.6
非製造業	▲1.3	▲9.0	▲6.4	▲20.7	▲14.1	▲215.6	3.9	42.0	50.4	62.7
建設	▲35.8	▲5.2	▲30.8	▲2.4	41.6	8.5	7.9	1.5	1.1	1.2
卸売・小売	▲23.1	▲13.0	▲10.3	▲3.0	▲26.9	▲43.4	▲13.2	▲13.8	4.5	5.2
不動産	14.0	25.1	▲10.6	▲4.8	▲26.2	▲118.8	1.2	1.7	12.8	8.0
運輸	▲27.7	▲34.4	▲0.1	▲0.0	▲11.4	▲21.6	2.8	5.9	6.5	12.0
電力	▲9.3	▲15.7	▲5.1	▲3.5	16.8	54.3	19.3	43.1	14.4	15.0
ガス	9.1	3.2	3.9	0.4	6.1	5.0	▲8.3	▲2.9	3.3	1.8
通信・情報	▲13.9	▲9.8	▲7.4	▲6.0	▲5.8	▲7.4	3.3	8.6	4.6	15.3
リース	523.0	45.8	5.9	0.5	▲58.3	▲73.1	9.8	3.5	2.0	2.2
サービス	▲17.8	▲4.8	▲24.0	▲2.5	▲39.8	▲19.2	▲6.8	▲2.0	1.1	1.6

3. 2010年度の業種別動向

() 内の数値は増減率を表す

製造業 (9.8%)

食 品	(44.7%)	設備増強投資により、増加に転じる。
織 維	(▲ 16.1%)	製造設備投資の剥落により、減少に転じる。
紙・パルプ	(▲ 30.8%)	維持更新投資の抑制により、減少となる。
化 学	(22.8%)	研究開発設備の新增設や生産設備の増強工事等があり、増加に転じる。
石 油	(▲ 48.3%)	製油所高度化投資が一服し、減少に転じる。
窯業・土石	(24.2%)	薄型ディスプレイ向け能力増強投資等により、増加に転じる。
鉄 鋼	(0.9%)	大型設備投資の開始・終了の影響で、横ばいとなる。
非鉄金属	(95.2%)	半導体・太陽電池向け材料生産設備増強投資があり、大幅増加となる。
一般機械	(▲ 11.2%)	ボイラー・原動機の大型投資が一服し、減少となる。
電気機械	(25.0%)	薄型ディスプレイ、リチウムイオン電池、太陽電池、LED関連投資により、増加に転じる。
精密機械	(2.9%)	大型投資はなく、横ばいとなる。
輸送用機械	(▲ 17.0%)	四輪車、造船を中心に、能力増強投資が一服し、減少となる。

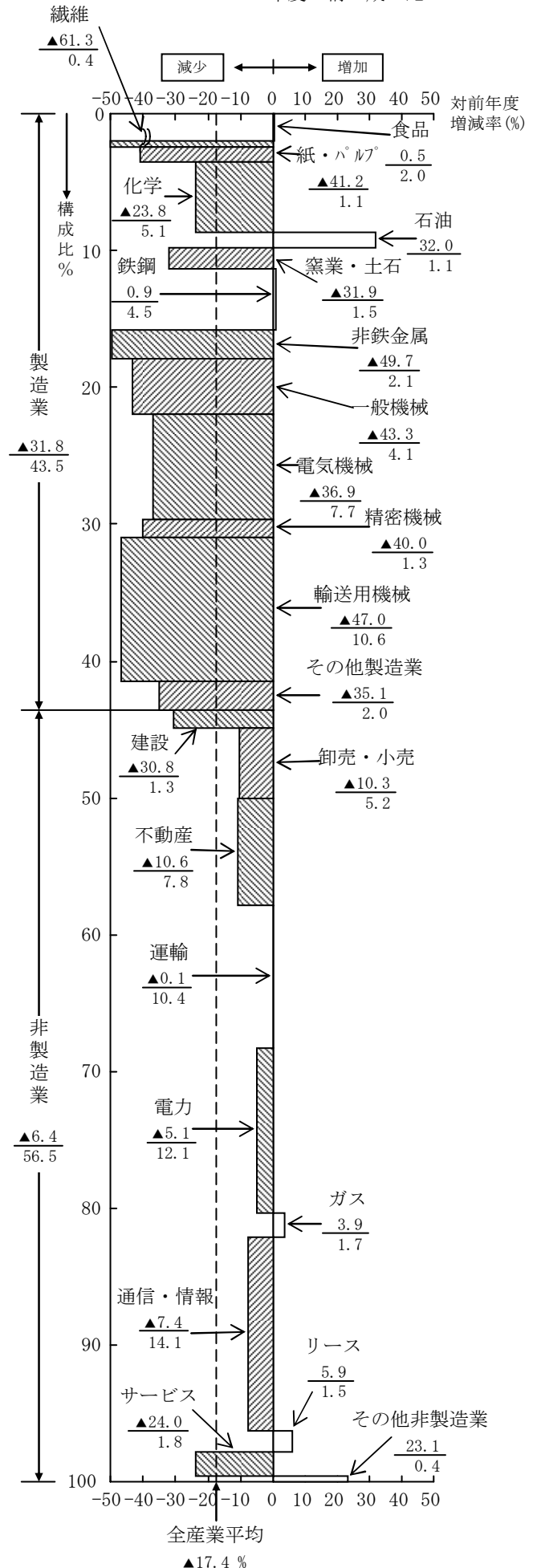
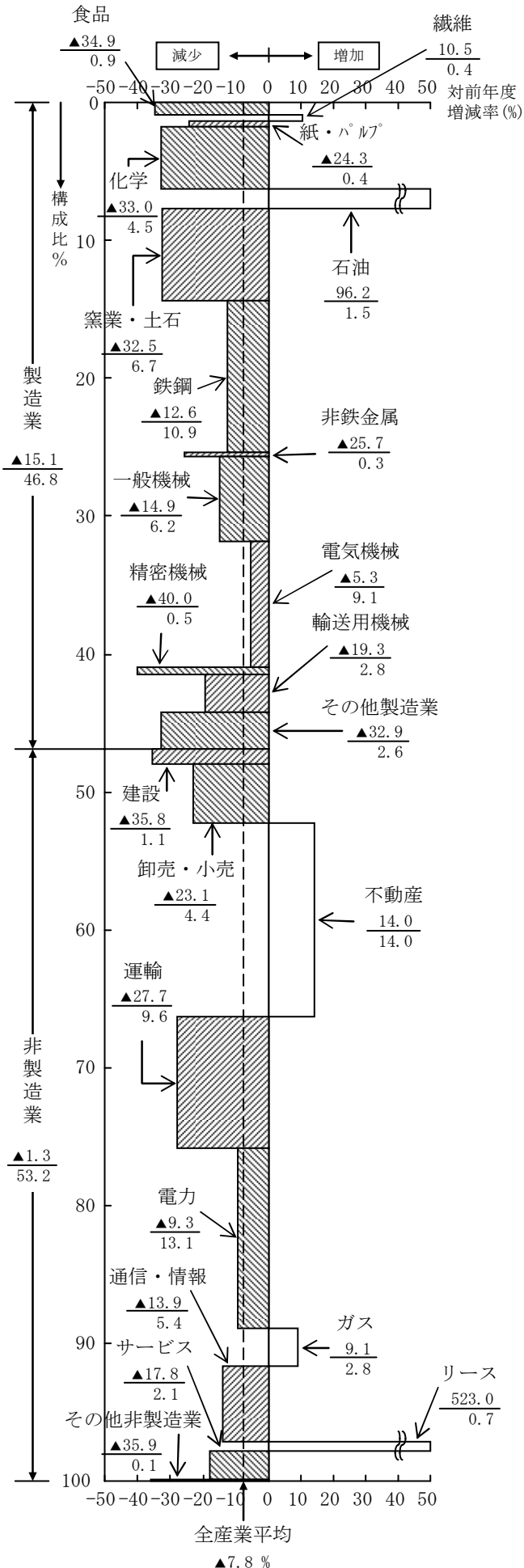
非製造業 (▲ 14.1%)

建 設	(41.6%)	船舶関連や本社建設投資増額により増加となる。
卸売・小売	(▲ 26.9%)	百貨店の建替関連投資が一服し、減少となる。
不 動 産	(▲ 26.2%)	大型中古資産売買等の剥落により、大幅な減少に転じる。
運 輸	(▲ 11.4%)	物流センター新設投資が一服し、減少となる。
電 力	(16.8%)	火力発電所の大型投資の影響で増加に転じる。
ガ ス	(6.1%)	供給管の延長やプラントの新設等により、増加となる
通信・情報	(▲ 5.8%)	基地局設備増強が一段落し、減少となる。
リ ー ス	(▲ 58.3%)	前年度大幅増加の反動で、減少となる。
サ ー ビ ス	(▲ 39.8%)	娯楽施設改装工事等が一服することから、減少となる。

4. 業種別動向(2009年度)

【関西】 数字は $\frac{2009\text{年度対前年度増減率}}{2008\text{年度構成比}}$

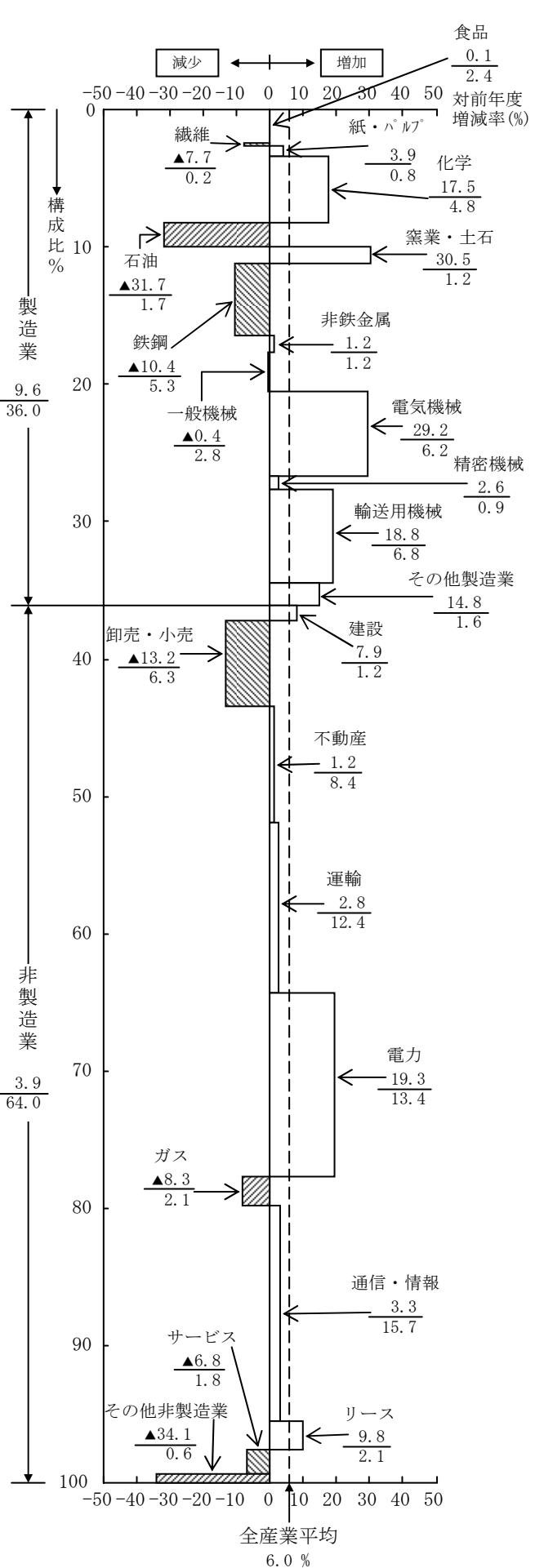
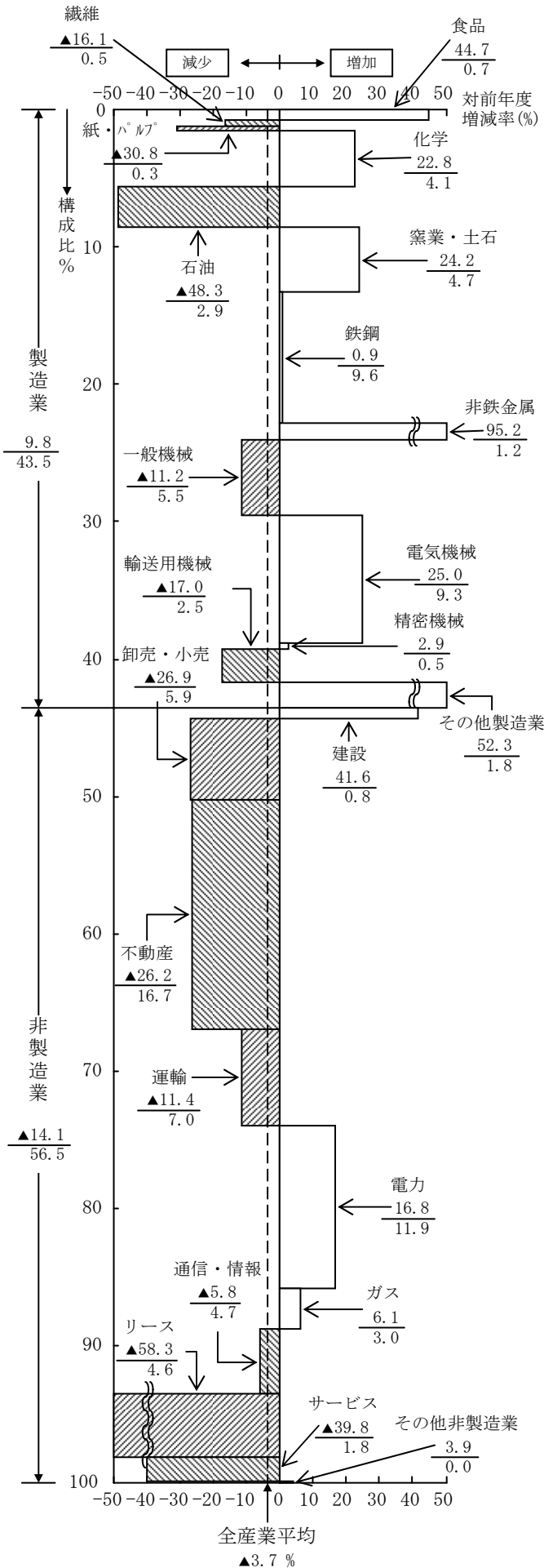
【全国】 数字は $\frac{2009\text{年度対前年度増減率}}{2008\text{年度構成比}}$



5. 業種別動向(2010年度)

【関西】 数字は $\frac{2010年度対前年度増減率}{2009年度 構成比}$

【全国】 数字は $\frac{2010年度対前年度増減率}{2009年度 構成比}$



6. 地域別設備投資動向

(単位：%)

	全産業			製造業			非製造業		
	増減率		対全国シェア (2010年度)	増減率		対全国シェア (2010年度)	増減率		対全国シェア (2010年度)
	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度		2009年度	2010年度	
北海道	▲18.9	1.1	3.0	▲37.4	19.4	2.7	▲9.1	▲5.7	3.2
東北	1.5	5.7	10.0	▲28.2	▲4.1	5.4	13.8	8.4	12.6
関東	▲13.2	3.1	38.7	▲34.1	8.4	22.3	▲6.2	1.8	47.9
北陸	▲19.9	35.0	4.0	▲39.3	17.8	3.5	▲3.3	44.6	4.4
東海	▲36.7	9.8	13.1	▲44.1	10.8	24.2	▲13.1	7.8	6.8
関西	▲7.8	▲3.7	14.2	▲15.1	9.8	19.4	▲1.3	▲14.1	11.2
中国	▲33.0	12.0	6.5	▲41.9	20.3	11.2	▲15.7	0.5	3.9
四国	▲29.2	▲1.9	2.3	▲44.1	10.0	3.4	▲6.5	▲12.8	1.7
九州	▲24.7	8.7	7.7	▲42.6	▲2.0	7.8	▲5.3	16.1	7.6
全国	▲17.4	6.0	100.0	▲31.8	9.6	100.0	▲6.4	3.9	100.0

(注1) 九州には沖縄県を含まず。

(注2) 全国を増減率は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだもの。
ただし、各地域の対全国シェアは都道府県別投資未回答会社を除いたベース。

7. 府県別設備投資動向

(単位：%)

	全産業			製造業			非製造業		
	増減率		対関西シェア (2010年度)	増減率		対関西シェア (2010年度)	増減率		対関西シェア (2010年度)
	2009年度	2010年度		2009年度	2010年度		2009年度	2010年度	
滋賀県	▲18.7	4.7	9.6	▲27.7	21.6	15.4	16.4	▲32.7	3.8
京都府	▲16.3	▲8.3	6.9	▲50.1	38.6	5.9	1.2	▲26.6	7.9
大阪府	▲9.6	▲17.6	40.7	▲38.5	6.3	22.4	2.8	▲24.0	58.7
兵庫県	7.7	12.7	33.6	21.4	2.1	45.3	▲18.2	42.6	22.1
奈良県	2.1	5.8	2.9	4.0	23.4	0.7	1.9	3.9	5.1
和歌山県	▲31.5	21.1	6.3	▲32.0	26.4	10.3	▲30.2	2.7	2.4
関西	▲7.8	▲3.7	100.0	▲15.1	9.8	100.0	▲1.3	▲14.1	100.0

8. 2010年度の府県別動向

滋 賀 県 [全産業 4.7%、 製造業 21.6%、 非製造業 ▲ 32.7%]

製造業は、設備新設が一段落する一般機械等で減少となるものの、薄型ディスプレイ向け材料能力増強投資のある窯業・土石や化学、生産ライン新設のある輸送用機械等が大幅に増加するため、全体では増加に転じる。

非製造業は、スーパーマーケットの出店計画がある卸売・小売や、維持補修・能力増強投資のある電力等で増加となるものの、大型ショッピングセンター開発投資が剥落する不動産、放送局新設のある通信・情報等が減少するため、全体では7年ぶりの減少に転じる。

京 都 府 [全産業 ▲ 8.3%、 製造業 38.6%、 非製造業 ▲ 26.6%]

製造業は、生産設備の新設・改修が一段落する輸送用機械で減少するものの、リチウムイオン電池やLED関連設備の新設工事のある電気機械、生産能力増強投資のある窯業・土石等が大幅に増加するため、全体では増加に転じる。

非製造業は、オフィスビル新設やショッピングセンター開発のある不動産、賃貸用資産取得のリース、倉庫新設投資のある運輸等で増加となるものの、火力発電所の増設投資がピークを過ぎる電力、中古資産売買の剥落や老人ホーム新設完了のサービス等が大幅に減少するため、全体では減少に転じる。

大 阪 府 [全産業 ▲ 17.6%、 製造業 6.3%、 非製造業 ▲ 24.0%]

製造業は、製油所高度化投資が一服する石油、薄型ディスプレイ向け材料の設備新設投資が一服する窯業・土石等が減少するものの、設備新設・能力増強投資のある非鉄金属や化学、薄型ディスプレイや電池関連投資が継続する電気機械が増加となり、全体では増加となる。

非製造業は、本支供給管延長工事やプラント新設投資のあるガスで増加するものの、大型中古資産売買の剥落がある不動産、賃貸用資産取得のリース、百貨店の建替工事が端境期となる卸売・小売、物流倉庫新設投資が剥落する運輸、発電所増設投資が一段落する電力等幅広い業種で大幅に減少し、全体では減少に転じる。

兵 庫 県 [全産業 12.7%、 製造業 2.1%、 非製造業 42.6%]

製造業は、設備拡充投資が一段落する一般機械、鉄鋼、化学、工場新增設投資が一段落する輸送用機械等幅広い業種で減少となるものの、リチウムイオン電池関連の大型投資が継続する電気機械等が影響し、全体では微増となる。

非製造業は、大型商業施設増床が一段落する不動産、娯楽施設の新設・改装が一段落するサービス、倉庫新設投資の剥落がある運輸等が減少するものの、発電所整備更新投資のある電力が大幅増加となり、全体では増加に転じる。

奈 良 県 [全産業 5.8%、 製造業 23.4%、 非製造業 3.9%]

製造業は、環境対応生産設備増強投資のある繊維等で増加となり、全体では2年連続の増加となる。

非製造業は、スーパーマーケットの新店及び既存店改修工事が一服する卸売・小売、駅ビル買収が一段落する運輸等で減少するものの、大型ショッピングセンターの開発がある不動産、美術館リニューアル投資のあるサービス等が大幅増加となり、全体では増加となる。

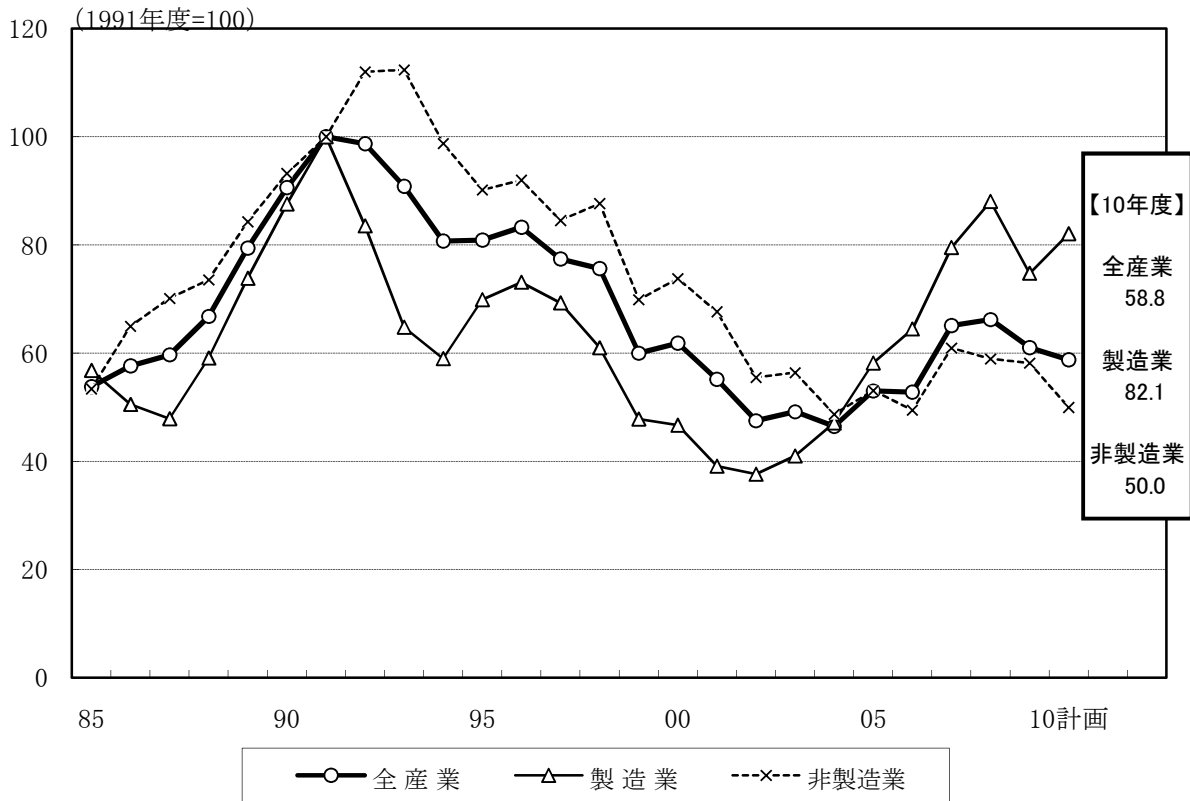
和 歌 山 県 [全産業 21.1%、 製造業 26.4%、 非製造業 2.7%]

製造業は、研究設備新設のある化学が大幅に増加し、また高炉建設投資が継続する鉄鋼も増加することにより、全体では増加に転じる。

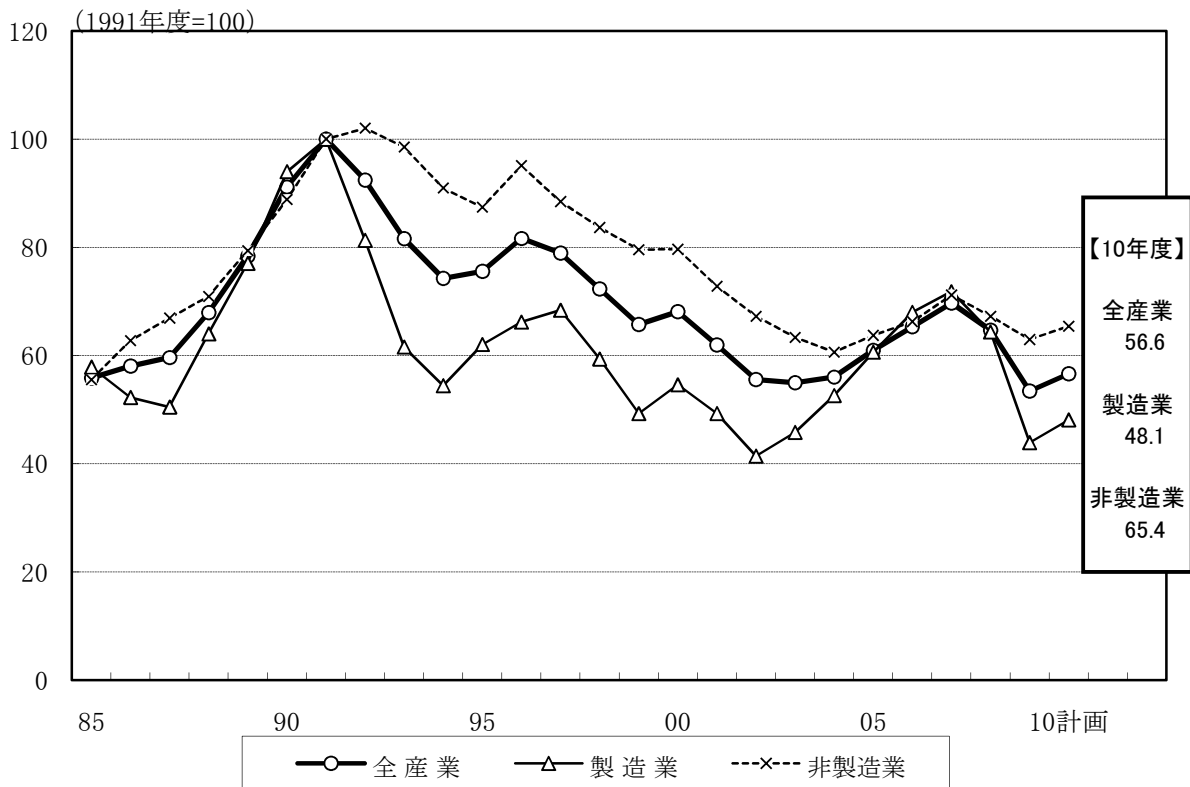
非製造業は、風力発電設備新設が一段落する電力で減少となるものの、新店建設や既存店改修のある卸売・小売が増加し、全体では増加に転じる。

9. 名目設備投資指数

関西



全国



(参考1) 関西地元企業の業種別要約表

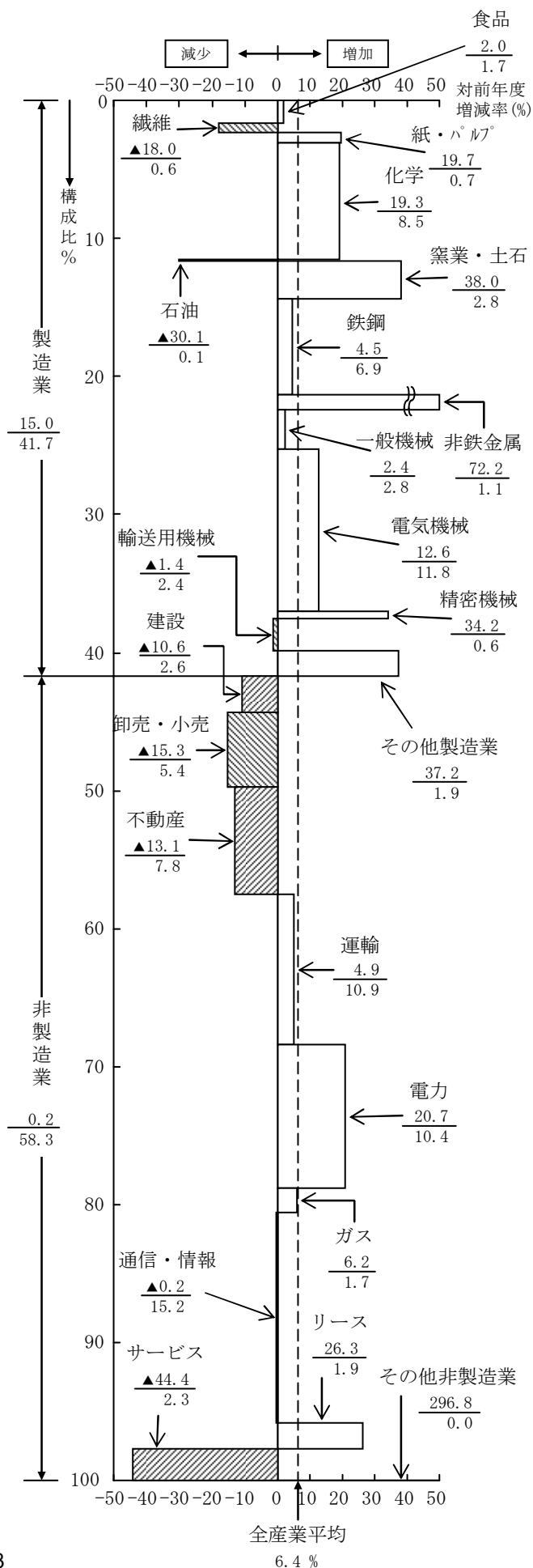
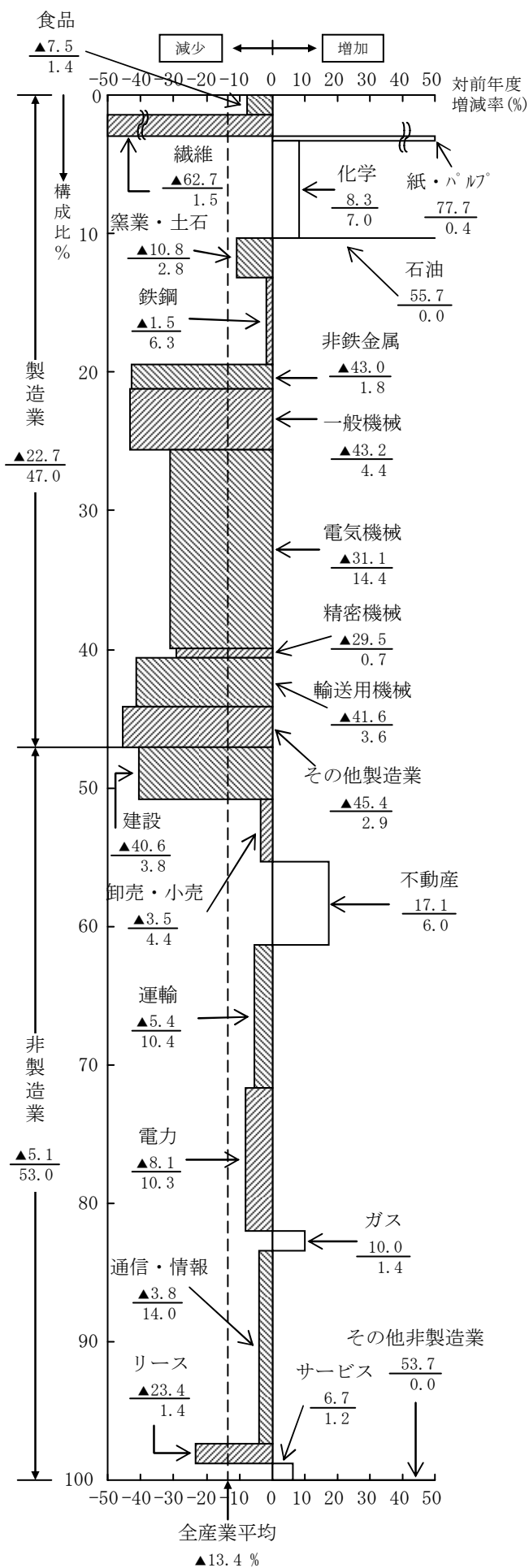
(単位：%)

業 種	2009年度 実績				2010年度 計画					
	関西地元企業		全 社		関西地元企業		全 社		構成比	
	増減率	寄与率	増減率	寄与率	増減率	寄与率	増減率	寄与率	関西	全国
全産業	▲13.4	▲100.0	▲17.4	▲100.0	6.4	100.0	6.0	100.0	100.0	100.0
(除電力)	▲14.0	▲93.8	▲19.1	▲96.5	4.7	66.1	3.9	56.9	88.1	85.0
製造業	▲22.7	▲79.8	▲31.8	▲79.3	15.0	98.1	9.6	58.0	45.1	37.3
食品	▲7.5	▲0.8	0.5	0.1	2.0	0.5	0.1	0.0	1.6	2.3
繊維	▲62.7	▲7.2	▲61.3	▲1.4	▲18.0	▲1.8	▲7.7	▲0.3	0.5	0.2
紙・パルプ	77.7	2.2	▲41.2	▲2.7	19.7	2.3	3.9	0.5	0.8	0.8
化学	8.3	4.3	▲23.8	▲7.0	19.3	25.6	17.5	14.0	9.5	5.3
石油	55.7	0.2	32.0	2.1	▲30.1	▲0.4	▲31.7	▲9.2	0.1	1.1
窯業・土石	▲10.8	▲2.3	▲31.9	▲2.7	38.0	16.6	30.5	6.1	3.6	1.5
鉄鋼	▲1.5	▲0.7	0.9	0.2	4.5	4.8	▲10.4	▲9.2	6.7	4.5
非鉄金属	▲43.0	▲5.6	▲49.7	▲5.9	72.2	12.9	1.2	0.3	1.8	1.2
一般機械	▲43.2	▲14.2	▲43.3	▲10.3	2.4	1.1	▲0.4	▲0.2	2.7	2.6
電気機械	▲31.1	▲33.3	▲36.9	▲16.3	12.6	23.2	29.2	30.3	12.4	7.6
精密機械	▲29.5	▲1.6	▲40.0	▲2.9	34.2	3.0	2.6	0.4	0.7	0.9
輸送用機械	▲41.6	▲11.0	▲47.0	▲28.5	▲1.4	▲0.5	18.8	21.2	2.2	7.6
非製造業	▲5.1	▲20.2	▲6.4	▲20.7	0.2	1.9	3.9	42.0	54.9	62.7
(除電力)	▲4.4	▲14.0	▲6.7	▲17.1	▲4.3	▲32.0	▲0.1	▲1.1	43.0	47.7
建設	▲40.6	▲11.6	▲30.8	▲2.4	▲10.6	▲4.3	7.9	1.5	2.2	1.2
卸売・小売	▲3.5	▲1.2	▲10.3	▲3.0	▲15.3	▲12.9	▲13.2	▲13.8	4.3	5.2
不動産	17.1	7.7	▲10.6	▲4.8	▲13.1	▲16.1	1.2	1.7	6.4	8.0
運輸	▲5.4	▲4.2	▲0.1	▲0.0	4.9	8.4	2.8	5.9	10.7	12.0
電力	▲8.1	▲6.2	▲5.1	▲3.5	20.7	33.9	19.3	43.1	11.9	15.0
ガス	10.0	1.1	3.9	0.4	6.2	1.7	▲8.3	▲2.9	1.7	1.8
通信・情報	▲3.8	▲4.0	▲7.4	▲6.0	▲0.2	▲0.5	3.3	8.6	14.3	15.3
リース	▲23.4	▲2.4	5.9	0.5	26.3	7.7	9.8	3.5	2.2	2.2
サービス	6.7	0.6	▲24.0	▲2.5	▲44.4	▲16.2	▲6.8	▲2.0	1.2	1.6

(参考2) 関西地元企業の業種別動向

【2009年度】 数字は $\frac{2009\text{年度対前年度増減率}}{2008\text{年度構成比}}$

【2010年度】 数字は $\frac{2010\text{年度対前年度増減率}}{2009\text{年度構成比}}$



(参考3) 関西地元企業の投資地域シェア

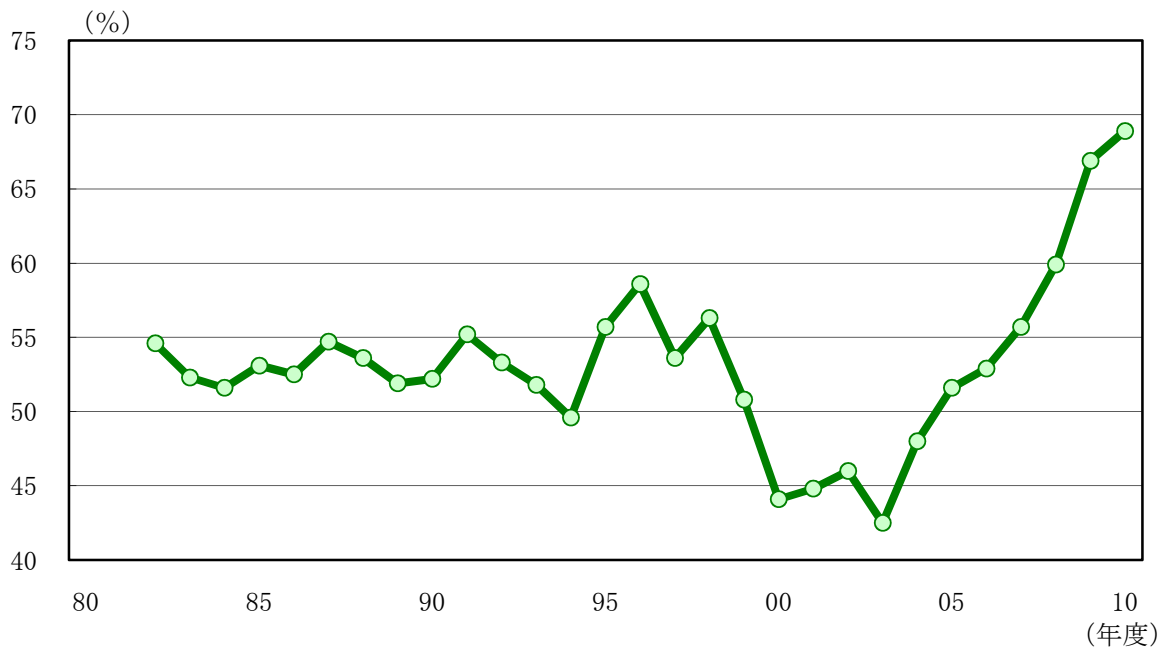
(単位：%)

	全 産 業		製 造 業		非 製 造 業	
	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
北海道	0.4	0.2	0.1	0.0	0.6	0.3
東北	1.7	1.0	3.2	2.3	0.6	0.0
関東	10.0	9.5	10.7	11.9	9.5	7.5
北陸	7.5	8.7	2.1	1.9	11.3	14.3
東海	5.2	5.0	8.2	7.5	3.1	2.9
関西	71.2	71.0	66.9	68.9	74.2	72.7
中国	1.9	2.1	4.3	4.2	0.3	0.3
四国	0.8	0.9	1.9	1.7	0.1	0.2
九州	1.2	1.7	2.6	1.6	0.3	1.8

(注1) 九州には沖縄県を含まず。

(注2) 都道府県別投資未回答会社を除いたベース。

地元製造業の域内投資比率



(備考) 域内投資比率は01年以降のみ資本金1億円以上の数値。それより前は資本金10億円以上の数値。

(トピック) 関西製造業の実質設備投資

・10年のデフレーターに直近値を用いるなどいくつかの粗い前提を置いて製造業の実質投資額を試算すると、10年は回復を見せるものの、リーマンショック以前の08年水準には達しない見込み。しかしながら、依然としてバブル期並の高水準下での変動であることがわかる。



- (備考) 1. 経済産業省「工業統計表(従業者30人以上の事業所)」より作成。
 2. 設備投資は投資総額から土地投資を除いたものとして定義。
 3. 実質化はGDPデフレーター(連鎖価格)を使用。
 4. 工業統計表は暦年値であるが、09年以降の数値は当行設備投資アンケートの増減率(年度ベース)を用いて延長した。